

兵庫県SDGs未来都市計画

兵庫県

< 目次 >

1 全体計画

1.1 将来ビジョン

- (1) 地域の実態.....2
- (2) 2030年のあるべき姿.....6
- (3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....8

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

- (1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....10
- (2) 情報発信.....17
- (3) 全体計画の普及展開性.....18

1.3 推進体制

- (1) 各種計画への反映.....19
- (2) 行政体内部の執行体制.....20
- (3) ステークホルダーとの連携.....21
- (4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等.....23

1.4 地方創生・地域活性化への貢献.....24

2 自治体SDGsモデル事業

- (1) 課題・目標設定と取組の概要.....25
- (2) 三側面の取組.....27
- (3) 三側面をつなぐ統合的取組.....33
- (4) 多様なステークホルダーとの連携.....38
- (5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施.....39
- (6) 自治体SDGsモデル事業の普及展開性.....40
- (7) スケジュール.....41

1. 全体計画

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

地域特性

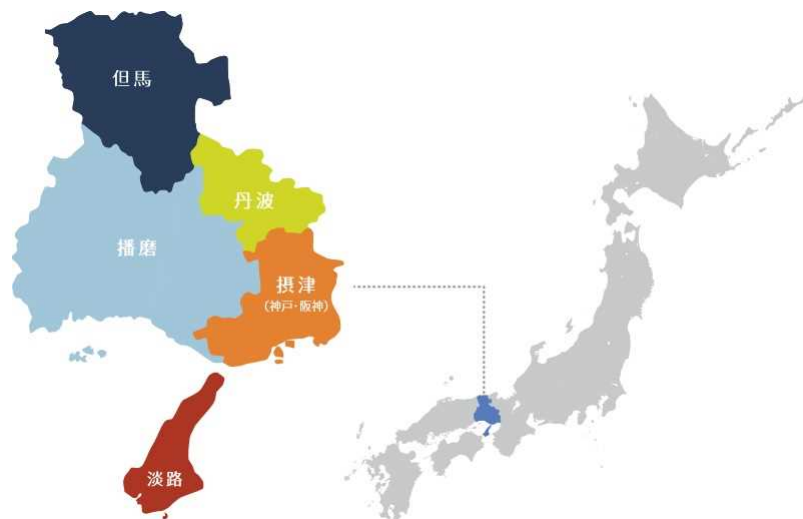
(地理的条件)

兵庫県は、日本標準時子午線(東経 135 度)が県土を通過し、日本のほぼ中央、近畿と瀬戸内の結節点に位置する。また、北は日本海に面し、南は瀬戸内海から淡路島を介して太平洋に面している。

広大な県土は、かつての摂津、播磨、但馬、丹波、淡路の五国からなり、ものづくり産業が集積する瀬戸内臨海部、田園風景が広がる内陸部、豊かな自然・観光資源を有する日本海沿岸部など地域が織りなす多様性から、兵庫は“日本の縮図”とも称される。

[五国の個性]

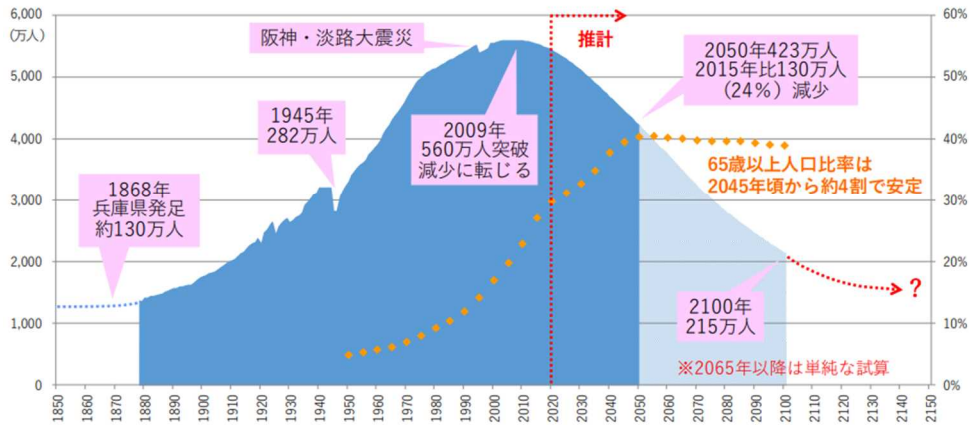
但馬・・・日本海に面し積雪が多い。県最高峰氷ノ山等の山岳、変化に富む海岸線など自然美を誇る
丹波・・・豊かな土壌を活かしたブランド農産品を生産。都会に近い田舎として移住者に人気
播磨・・・肥沃な播磨平野、豊かな播磨灘、世界遺産姫路城を擁し、県土の 4 割を占める広大な地域
摂津・・・港町神戸を中心に開放的な都市文化が根付く。市街地が広がり県人口の 6 割が集中
淡路・・・国生みの島。南北の大橋で四国と本州を結ぶ。古来より御食国と称され、農漁業が盛ん



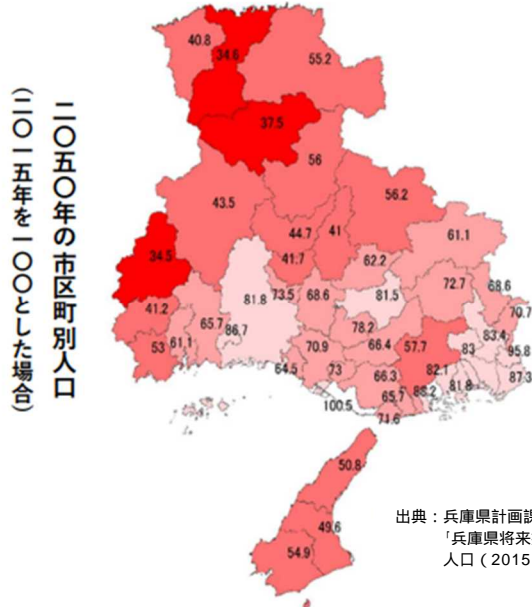
(人口動態)

兵庫県の人口は平成 21(2009)年の 560 万人をピークに減少に転じ、現在は約 540 万人。日本人の転出超過数が全国ワースト級(R3: 6,220 人(ワースト 1)、R4: 5,990 人(ワースト 4))であり、なかでも 20 歳代の若者の転出が拡大している。2030 年にはピーク時より 50 万人近く少ない 512 万人まで人口が減少すると推計されている。

兵庫県の総人口及び65歳以上人口比率の推移

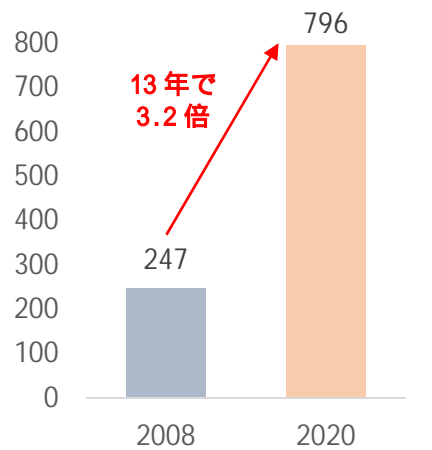


県内全地域で人口減少局面に入っているが、状況には地域差があり、小規模集落が2008年からの13年で3.2倍に増加するなど、但馬や淡路などの多自然地域()は一層深刻な状況にある。
自然豊かな農山漁村などの地域



出典：兵庫県計画課
「兵庫県将来推計人口(2015-65年)」

県内の小規模集落数の推移

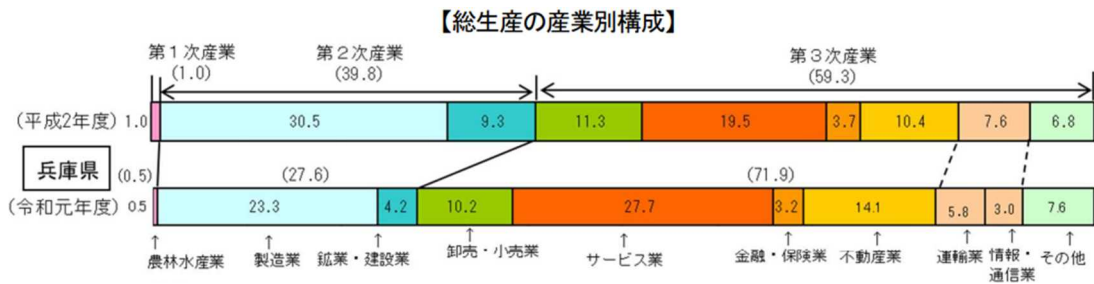


出典：兵庫県調べ、世帯数50戸以下で65歳以上人口比率40%以上の集落を「小規模集落」としている。

(産業構造)

兵庫県は、主要経済指標において全国の4%程度のウェイトを占め、順位は7位前後の地位にある。産業構造は第2次産業、特に製造業の存在感が強い。県内総生産の産業別構成比では、製造業が23.3%を占め、全国と比べて2.8ポイント高い。しかし、近年、本県でも製造業のウェイトは低下し、サービス業の構成比が製造業を上回るなど、経済のサービス化が進み、第3次産業の占める割合は7割を超える水準まで上昇している。

地域別で見ると、神戸・阪神・播磨地域への産業の集中が著しい。神戸・阪神地域に総生産の6割近くが集中しているのに対し、県土の4割超を占める但馬、丹波、淡路地域の総生産に占める割合は合わせて7%程度にとどまる。



一方、多様な自然環境のもと、地域の気候や風土に根ざした多彩な農林水産業が営まれており、山田錦(酒米)や丹波黒(黒大豆)、たまねぎ、しらす、ホタルイカ、ズワイガニなどが全国的に知られている。

農業産出額は1509億円(全国22位)で近畿6府県の1/3を占め、京阪神都市圏の食料生産基地として重要な地位にある。また、林業産出額は322億円(全国33位)、漁業産出額は485億円(全国9位)である。

(地域資源)

〔地場産業〕

郷土の歴史と伝統に培われ、地域社会と密着した地場産業の産地が県内各地に約40業種集積している。特に、清酒、皮革、手延素麺、かばん、線香、釣針などは全国トップシェアを誇り、他にもケミカルシューズや播州織、三木金物、淡路瓦などの著名な産地として全国的に知られている。

〔観光資源〕

多様な気候と風土を通して、夏には日本海や瀬戸内海などで海水浴やマリンスポーツが楽しめ、冬には但馬地域などでスキーが楽しめる。また、日本最古の温泉である有馬温泉や城崎温泉、湯村温泉などがあり、多くの観光客が訪れている。

しかし、旅行客の県内での平均泊数は全国平均より低く(2019年:1.22泊、全国平均:1.34泊)、また、外国人観光客は県内で宿泊しないことも多い。

宿泊旅行者数(R3): 879万人(全国第12位)

〔歴史文化遺産〕

日本初の世界文化遺産である国宝・姫路城をはじめ、古事記の冒頭を飾る「国生みの島・淡路」、近代日本の発展を支えた日本最初の高速度産業道路「銀の馬車道」(朝来～姫路)、日本六古窯のひとつ「丹波焼」があり歴史と伝統あふれる丹波篠山、日本一の酒どころ「灘五郷」など、県内には歴史文化遺産が豊富に存在する。

日本遺産(文化庁)数: 9件(全国1位)

(阪神・淡路大震災からの創造的復興)

1995年1月17日、6,400名余りの尊い命を一瞬にして奪い、未曾有の被害をもたらした阪神・淡路大震災から、兵庫県は自助・共助の大切さ、事前の備えの重要性など多くの教訓を学び、単なる復旧・復興にとどまらない21世紀の成熟社会にふさわしい創造的復興に取り組んできた。その中で、こころのケアセンター、人と防災未来センター、

住宅再建共済制度、兵庫芸術文化センター管弦楽団、県立高校での防災専門学科の設立など、数多くの先進的な取組を実施している。

また、阪神・淡路大震災の経験と教訓を発信し続けるとともに、東日本大震災や熊本地震をはじめ国内外の被災地にいち早く駆けつけ、復旧復興を後押ししてきた。

(県民性・地域性)

兵庫には、古くは大輪田泊、兵庫津と呼ばれる港があり、中国、朝鮮との交易拠点として栄えた。鎖国下も国内交易の拠点として繁栄し、1868年の神戸開港後は国際貿易港として発展した。

海外の文化を全国に先駆け受け入れてきた「進取の気風」が兵庫の特徴であり、開放的な地域性によって多様性を受容し、伝統的な価値観や固定観念に縛られず、新たな課題に挑む「進取の気性」に富む人材、企業を輩出してきた。また、157か国、約11万2千人(全国7位)という多くの外国人県民が兵庫で暮らしており、多様な人材が経済・地域社会で存在感を示し、多文化共生社会を形づくっている。

こうした兵庫の県民性・地域性と、多様性を受容し、社会の変革を促すSDGsには高い親和性があると考ええる。

今後取り組む課題

これまで、兵庫では多様な地域性を活かし、各地で持続可能な社会をつくる営みが行われてきた。しかし、地域活動を担う若者の転出、高齢化の加速などにより、こうした活動の継続が危ぶまれている。あわせて、近年、社会的課題は複雑・多様・高度化しており、自治体の限られた人的・財政的資源では対応が困難となっている。

こうした課題を解決するためには、行政の自前主義ではなく、企業・団体、住民、教育機関などがもつノウハウを地域課題解決に活かしていく「公民連携」の取組が重要になってくる。

持続可能な地域の実現に向けて、公民連携をこれまで以上に推し進め、「新しい成長の種をまく」「地域の価値を高める」「安全安心の網を広げる」の3つの視点から、人、モノ、投資、情報が集まる兵庫をつくる必要がある。

(2) 2030年のあるべき姿

公民連携により 未来へつなく 持続可能な兵庫

令和4年3月、本県は県民とともに「ひょうごビジョン2050」を策定した。

ここでは、兵庫のめざす姿を「誰もが希望を持って生きられる 一人ひとりの可能性が広がる『躍動する兵庫』」としている。この「包摂」と「挑戦」を両輪とした地域づくりは、まさに内閣府が推進する「地方創生SDGs」と軌を一にするものである。

その実現のため、SDGsを旗印に企業、団体、市町、県民などあらゆるステークホルダーに参画・連携を呼びかけ、兵庫が有する五国の個性、進取の気風、培ってきた自力(多彩な地場産業や高度なものづくり産業、食の宝庫等)を活かし、バックカastingにより施策を企画・展開する。

こうした取組により、誰もが自分らしく生きることができ、将来への希望を持てる兵庫をつくり、未来へつなくため、経済・社会・環境3側面ごとのあるべき姿を次に記す。

新たな価値を生む経済【経済】

- ・社会課題解決や新価値創造に取り組むマインドを引き出す教育により、社会を変えようとする多くの若者が新しい事業に挑んでいる
- ・アートやデザイン思考を持った若者の活躍により、ものづくり産業や地場産業が進化し、世界を魅了する産物を生み出している
- ・年齢や障害の有無などに関わらず、行きたいところに旅行することができる環境が整い、多くの観光客が訪れている
- ・自分らしい働き方やライフスタイルに応じて働く時間や場所を選ぶことができ、仕事の生産性と生活の満足度が高まっている
- ・人と環境にやさしい農業、スマート農業が実践され、県産県消が徹底されるとともに、多彩な農業が地域経済を支えている

住民自ら創る、住み続けられる地域【社会】

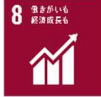

- ・地域の課題に自主的に取り組む人が増え、年齢、性別、国籍、障害の有無等にかかわらず、誰もが地域社会の中で自分の役割を見出し、交流しながら誇りを持って活動している
- ・地域資源を活かして元気な地域を創る活動が広がり、住民の地域に対する誇りと愛着が高まっている
- ・「兵庫型」体験教育や世界を知る教育によって、ふるさとに愛着を持ちながら、世界を自在に行き来する人材が増え、世界中の地域との交流が深まっている

未来へつなぐ環境優先社会【環境】

- ・衣食住全てにおいて脱炭素を志向するライフスタイルが広がっている
- ・水素発電が実用化され、水素自動車も普及し、世界に先駆けて兵庫で水素を基幹エネルギーとする社会づくりが進んでいる
- ・コウノトリ野生復帰等をモデルに自然や生態系を復活させる取組が進んでいる
- ・海域環境の保全、栄養塩管理など水産資源の適切な管理手法の確立により、多様な生き物を育む豊かで美しい海の再生が進んでいる

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)


ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.2,9 8.2 国内総生産の成長を促進する 9.2 産業と技術革新の基盤をつくろう	指標: 県民一人あたり県内総生産(GDP)の伸び	
	現在(2021(R3)年度): (実質)107.6(国:103.1) (名目)110.4(国:108.9)	2030(R12)年度: (毎年度)国を上回る伸びの維持
 12.6,8 12.6 持続可能な消費と生産の実現 12.8 持続可能な消費と生産の実現	指標: SDGsに積極的な県内企業の割合	
	現在(2022(R4)年度): 46.4%	2030(R12)年度: 80%

2013(H25)年度 = 100とした数値

(取組の方向性)

- 社会課題を見だし、解決に取り組んでいく新たな挑戦の創出
- 兵庫の強みを活かし、持続可能な未来を見据えた次世代・成長産業の育成
- SDGsの視点からの中小企業のブランド価値向上
- 関西と瀬戸内の結節点となる兵庫の地の利を活かした大交流圏の形成
- 豊かな環境の創造と所得向上を両立する農業の実現




(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 11.a 11.a 安全でレジリエントな包摂的都市づくり	指標: 住んでいる地域にこれからも住み続けたいと思う人の割合	
	現在(2022(R4)年度): 77.8%	2030(R12)年度: 85%
	指標: 転入超過数	
	現在(2022(R4)年): 5,625人	2030(R12)年: ±0人

(取組の方向性)

- 誰もがいきいきと安心して暮らせる社会づくり
- 持続可能な地域の担い手の創出
- 地域の将来を支える人材の育成・確保

(環境)

ゴール、 ターゲット番号		K P I	
 13 気候変動に 適応する 対応を	13.3	指標: 温室効果ガス排出量[2013年度(75,182kt-CO ₂)比]	
		現在(2019(R元)年度): 19.7%(60,364kt-CO ₂)	2030(R12)年度: 48%(39,311kt-CO ₂)
 14 海の豊かさを 保つ	14.1,4	指標: 住んでいる地域の自然環境が守られていると思う人の割合	
 15 陸の豊かさも 保つ	15.4,5	現在(2022(R4)年度): 53.4%	2030(R12)年度: 65%

(取組の方向性)





- CO₂ 排出をできる限り抑え地球温暖化対策を推進する
- 人と動植物が共存し 豊かな自然を守り育てる
- ものを大切にし、天然資源の使用をできる限り少なくする
- 水や空気のきれいな安全・快適空間をつくる
- あらゆる主体が地域の特性を活かし、環境保全・創造に向けて協働する

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

経済

企業や地域が持つ強みを最大限に発揮し、公民連携により、新たな価値創造、持続可能な地域経済の確立を図る

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 4.4 8.3 9.4	指標: スタートアップ創出数	
	現在(2020(R2)年度): 14 事業所	2025(R7)年度: 30 事業所
	指標: 成長産業育成コンソーシアム企業数	
 7.2,3 8.2,3 9.2,4,5	現在(2021(R3)年度): 159 社	
	2025(R7)年度: 187 社	
	指標: SDGs に積極的な県内企業の割合	
 12.6,8 9 8.5,9	現在(2022(R4)年度): 46.4%	
	2025(R7)年度: 60%	
	指標: 延べ宿泊者数	
 12 7.3,a 8.5 9.2	現在(2021(R3)年): 879 万人	
	2025(R7)年: 1,500 万人	
	指標: 農林水産業産出額	
現在(2020(R2)年度): 2,528 億円		2025(R7)年度: 2,682 億円

- 1 社会課題を見だし、解決に取り組んでいく新たな挑戦の創出

(社会課題解決に寄与するスタートアップの育成)

グローバルな SDGs 課題解決を目指すスタートアップを育成する SDGs チャレンジ事業により、新事業構築・海外展開、起業家コミュニティの形成を支援し、スタートアップエコシステムの形成を図る。

また、起業も含め、社会課題解決に主体的に取り組む若者を育成するため、中高生を対象に、自ら課題を発見し、解決策を考える実践型教育プログラム「ひょうごスタートアップアカデミー」を実施するほか、学生や若手起業家のビジネスアイデアを発掘する「スタートアップ甲子園」を開催し、起業人材の育成を図る。

さらに、「ひょうご TECH イノベーションプロジェクト」により、課題を抱える地域(市町)と IT 等の高度技術を有する起業家や事業者をマッチングし、地域と起業家等がともに協働実証を行うことで、社会課題の解決とともに起業家による新たなビジネス創出の場を提供していく。

**- 2 兵庫の強みを活かし、持続可能な未来を見据えた次世代・成長産業の育成
(SDGsの達成に資する次世代成長産業の育成)**

水素・蓄電池をはじめとした環境・新エネルギー、次世代モビリティ、健康医療等、SDGsの達成に寄与し、本県経済を牽引するポテンシャルを有する成長産業の育成に向けて、蓄電池や医療産業等の集積、科学技術基盤の立地等の兵庫の強みを活かし、産学官連携による研究開発支援、新製品試作開発支援、環境整備等に取り組む。

**- 3 SDGsの視点からの中小企業のブランド価値向上
(企業のSDGsの取組促進)**

「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」による、中小企業のSDGsの取組の促進に加え、令和5年度、新たに「ひょうご産業SDGs認証事業」を創設する。

認証企業に対して県信用保証協会の保証料軽減等のインセンティブを付与することで、中小企業のさらなる取組を促すとともに、認証企業のSDGsの取組を発信し、取組の裾野の拡大と県内企業のブランド力向上を図る。

(地域経済を支える中小企業の持続的発展)

製造現場におけるAI・IoT・ロボットの普及やDXの導入促進、リスクリングの促進等による生産性向上に取り組むとともに、事業承継や若手後継者の新事業展開支援、金融機関による経営改善の伴走型支援等により、経営の持続力向上を図る。

また、SDGsの視点から地場製品のブランド価値を向上する取組を後押しするとともに、販路拡大、海外展開のための支援に取り組み、地域経済を支える地場産業の持続的発展を図る。

**- 4 関西と瀬戸内の結節点「兵庫」の地の利を活かした大交流圏の形成
(兵庫テロワール旅の推進)**

2023年、JRグループやDMO、市町、観光事業者等と連携し、「兵庫テロワール旅 - 私の感動、その先へ。 - 」をキャッチコピーとした「兵庫デスティネーションキャンペーン」を展開する。旅の高付加価値化や地域の多様性を活かした観光の推進、ものづくりや食の魅力を活かしたブランド化に取り組み、多様な観光資源の集合体・HYOGOブランドの確立を図る。

(日本を先導するユニバーサルツーリズムの推進)

ユニバーサルツーリズムを推進する条例を全国で初めて令和5年春に制定し、ユニバーサルツーリズムに積極的に取り組む宿泊施設の登録やハード・ソフト両面の取組支援、人材育成等により受入体制の充実を図ることで、高齢者や障害者を含め誰もが行きたいところに旅行できる環境を整備する。

(関西・瀬戸内大交流圏の形成)

2025年、大阪・関西万博と瀬戸内国際芸術祭が開催される。これは、集客力の高い関西と瀬戸内の結節点に位置する兵庫の強みを活かす絶好の機会である。

2025年に30年を迎える阪神・淡路大震災からの創造的復興や、コウノトリ野生復帰に代表される生物多様性の取組、持続可能な地場産業や農林水産業等、SDGsの先導的取組を発信する「ひょうごフィールドパビリオン」(詳細はモデル事業にて後述)、瀬戸内地域と連携した芸術文化・観光事業等の展開によって、兵庫を要とした関西・瀬戸内大交流圏の形成を目指す。

- 5 豊かな環境の創造と所得向上を両立する農業の実現

(スマート化による持続的な農業の発展)

課題を抱える産地とスマート農業技術を有する企業をマッチングし、各地域の営農条件等に対応したスマート化を推進することで、作業の省力化など生産性の向上や商品の高品質化等を図り、持続的に発展する農業を目指す。

(コウノトリ育む農法等環境創造型農業の推進)

モデル事業(p.32)にて後述





(県産県消による農業振興と食育の推進)

県産食材のさらなる認知度向上や販路拡大を図るための県産食材フェア、おいしいごはんを食べよう県民運動等の推進により、県産県消を一層推進する。

また、学校給食で県産食材を利用するための体制づくりや産地育成を進め、学校給食への県産食材の供給拡大を図ることで、県産県消による農業の振興とともに、地域の食や農を学ぶ機会や体験の提供により、子ども達の県産県消の意識を育む。

社会

地域の担い手確保とともに、誇りや愛着を持てるふるさとづくりに取り組む

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 3 すべての人に健康と福祉を	3.8	指標:住んでいる地域が年齢、性別、障害の有無などに関わりなく、暮らしやすい環境が整っていると思う人の割合
	5.5,b,c 11.5	現在(2022(R4)年度): 37.7% 2025(R7)年度: 40.0%
 4 質の高い教育をみんなに	11.a	指標:転入超過数
		現在(2022(R4)年): 5,625人 2025(R7)年度: ±0人
 5 ジェンダー平等を促進しよう	8.5,6	指標:県内大学卒業生の県内就職率
		現在(2021(R3)年度): 29.4% 2025(R7)年度: 34.0%
 8 働きがいも経済成長も	4.3,7	指標:将来の生き方や職業について考え実現のため努力する生徒の割合
		現在(2021(R3)年度): 68.9% 2025(R7)年度: 71.0%

- 1 誰もがいきいきと安心して暮らせる社会づくり

(創造的復興の継承と地域防災力等の向上)

阪神・淡路大震災からの創造的復興や、東日本大震災をはじめ国内外の被災地支援で培った経験と教訓を次の世代に受け継ぎ、災害による被害を防止・軽減するため、毎年1月17日に開催する「ひょうご安全の日のつどい」や人と防災未来センターを中心とした情報発信、民間団体が行う防災・減災活動の支援等に取り組む。

また、ドローンを活用した防災訓練等の実施や情報収集力の強化等に取り組み、防災体制の強化を図るとともに、自分の身を自分で守る「自助」、地域の人々・企業・団体が互いに協力して防災・減災に取り組む「共助」の意識・体制を整え、地域の防災力向上を図るため、防災学習の推進、防災活動の実践、自主防災体制の充実に取り組む。

(社会的弱者を取り残さない包摂社会の実現)

ヤングケアラーの早期発見、相談支援、福祉サービスへのつなぎ、市町・関係機関との連携強化等の取組や、予期せぬ妊娠などで思い悩み、孤立し、経済的にも苦しい妊産婦に対する住居・生活必需品の提供、資格取得等の支援をはじめ、社会的弱者を取り残さない独自の取組を積極的に進め、誰もが安心して暮らすことのできる包摂社会をつくる。

(生徒ファーストの視点に立った教育環境の整備)

老朽化が進行している学校設備について、県立学校施設管理計画に基づき長寿命化改修を実施するとともに、選択教室や体育館の空調整備、発展的統合に伴う整備、部活動や授業で使用する用具の整備など、生徒ファーストの視点に立った教育環境の整備に取り組む。

(兵庫の多様性を活かした多文化共生社会の推進)

文化や言語、生活習慣の違いなどを認め合い、互いに尊重し合う多文化共生社会の実現をめざし、ひょうご多文化共生総合相談センターにおいて、22言語で生活相談を実施するほか、多言語での情報発信、日本語・母語教育の推進等に取り組む。

また、高度人材として外国人留学生の県内就職を促進するため、外国人留学生採用ワンストップ窓口を設置するほか、ひょうご外国人介護実習支援センターに相談員を配置するなど、介護職の技能実習生等の仕事や日常生活を支援する。

(女性活躍の推進)

中小企業における育児・介護代替職員の確保やテレワーク導入を支援するほか、仕事と生活の調和を推進する企業の宣言・認証・表彰制度、ひょうご・こうべ女性活躍推進企業(ミモザ企業)認定制度、「わたし」からアクション宣言等により、女性をはじめ、多様な人材がいきいきと働くための職場づくりを促進する。

(スポーツ・芸術文化による地域活性化)

スポーツ施設やプロチームの集積、数多くのスポーツの日本発祥の地(マラソン、サッカー、ゴルフ等)、兵庫ゆかりのトップアスリートの多さなど、兵庫のスポーツにおける優位性を活かし、地域活性化や県民の健康増進を促進する。

また、民間文化施設とも連携した「ひょうごプレミアム芸術デー」(無料開放等)の

設定や、芸術祭等の開催を支援し、誰もが芸術文化に親しみ、質の高い芸術文化が暮らしに息づくとともに賑わいのある地域づくりを目指す。

- 2 持続可能な地域の担い手の創出

(持続可能な地域づくりに向けた担い手の確保)

これまでの集落の枠組みを超えて、広域的に集落の機能を支えあう住民主体の地域運営体制を構築し、スケールメリットを活かして、女性や若者のほか、都市部から定住して地域活動を行う地域おこし協力隊 OB・OG や週末ボランティアなど、多様な人材が地域づくりに関わる仕組みづくりにより、地域の担い手の確保を図る。

(ひょうご e - 県民制度による関係人口の創出)

県外在住の兵庫県出身者等、兵庫に縁のある方に「ひょうご e - 県民」として登録してもらい、兵庫情報の発信や、e-県民ポイントの活用による地域活動への参加や交流の継続を図り、関係人口を創出する。

(地方回帰の流れを活かした地方移住の促進)

「知る」「探す」「試す」「決める」の4つのフェーズにおいて、きめ細やかな移住施策の推進を図り、兵庫への地方移住を促進する。

知る・・・ひょうご e-県民制度等による地域情報や県・市町の支援施策、移住情報等の発信

探す・・・東京・大阪・神戸の移住相談窓口での相談対応

試す・・・お試し移住やワーケーション体験、農業体験等

決める・・・空き家活用促進による住居の確保や、就職や起業など働く場所の確保等による受け皿拡大

- 3 地域の将来を担う人材の育成・確保

(次代の兵庫を担う人づくり)

変化が激しく予測のつかない時代を生き抜く「生きる力」を育むため、小・中学校における主体的・対話的で深い学びやプログラミング教育の充実、高等学校における地域との協働による先進的教育研究開発、国際的な舞台や地域でリーダーとして活躍する人材の育成、STEAM 教育などに取り組み、「確かな学力」を育成する。

また、小学校から高等学校にかけて、本物に出会う感動体験、絆に気づき感謝する体験等、児童生徒の発達段階に応じた体系的な学びを提供する兵庫型「体験教育」を通じて、子ども達の自立心や感謝の心の涵養、ふるさと意識の醸成を図るほか、被災地ボランティア等の防災教育や道徳教育を通じて、「豊かな心」を育む。

[兵庫型「体験教育」のメニュー]


小学3年生	環境体験事業
小学5年生	自然学校推進事業
中学1年生	青少年芸術体験事業～わくわくオーケストラ教室～
中学2年生	地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」
高校1年生～	高校生ふるさと貢献・活性化事業～トライやる・ワーク～
高校2年生	高校生就業体験事業～インターンシップ推進プラン～

(大学との連携による人材の確保)

県内外の大学との就職支援協定のもと、大学低学年からのキャリア教育やインターンシップ等による県内企業の認知度向上、企業と理工系学生のマッチング、留学生への企業PRにより、若者をはじめとした人材の確保を図る。

環境

企業、県民とともに、住み続けることのできる環境の創造に取り組む

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 13.3	指標: 温室効果ガス排出量[2013年度(75,182kt-CO ₂)比]	
	現在(2019(R元)年度): 19.7%	2025(R7)年度: 33.9%
 7.2,a	指標: 再生可能エネルギー発電量	
	現在(2021(R3)年): 49億 kWh	2025(R7)年: 63.5億 kWh
 12.5	指標: 1人1日あたり家庭系ごみ排出量	
	現在(2020(R2)年度): 507g/人日	2025(R7)年度: 463g/人日

- 1 地球温暖化対策の推進

「2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ」社会の実現に向け、公民協働により、温室効果ガス排出削減、エネルギー利用効率化、再生エネルギー導入拡大等、温室効果ガス排出の少ないライフスタイルへの転換等に取り組む。

(条例に基づく温室効果ガス削減の推進)

本県では特に産業部門での温室効果ガス排出量が多いため、「環境の保全と創造に関する条例」に基づき、2030年度を目標とした排出抑制計画・報告・公表制度により、事業者の温室効果ガス排出削減を一層推進する。

(時代を先導するカーボンニュートラルポートの形成)

ものづくり産業やエネルギー産業が集積している播磨臨海地域において、水素、燃料アンモニア等の受入拠点の形成、臨海部の脱炭素化等により、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルポート(CNP)の形成に取り組む。

(兵庫の特性を活かしたカーボンクレジットの創出)

「クレジット制度を活用した市町等による森林整備を支援するほか、県内企業による」クレジット制度への参画促進を図る。

また、全国トップクラスの生産量を誇る兵庫の養殖ノリ等のブルーカーボンクレジットとしての可能性に着目し、CO₂吸収・固定量の算定方法等の検討を行う(詳細は後述(p.31))。

- 2 人と自然が共生する環境の創造

多様な担い手の参画により、環境共生型のまちづくり、恵み豊かな里地・里山・里海

の再生等に取り組み、良好な自然環境、多様な生物が共存する豊かな生態系の保全に取り組む。

(ひょうごの生物多様性保全プロジェクトの推進)

NPO 等が行う生物多様性保全のモデル的な活動を「ひょうごの生物多様性保全プロジェクト」として選定し、活動の発信を通じた県民や企業の参加促進、団体のネットワーク化や活動のレベルアップ、「生物多様性ひょうご基金」による助成を行い、活動の深化と取組の輪の拡大を図る。

(恵み豊かな海づくり(豊かで美しい瀬戸内海の再生))

モデル事業にて後述(p.32)

(野生鳥獣の活用促進による適正管理の促進)

捕獲したシカを有効活用するため、市町、猟友会等との連携により、処理施設の整備や施設への搬入・回収、冷凍・冷蔵車の導入を支援するほか、処理施設で余った肉等を回収し、レストラン等へ供給する。

野生鳥獣の保護管理により農業被害防止や生物多様性の保全に取り組むとともに、捕獲するだけでない資源の有効活用に取り組む。

- 3 ものを大切に作る資源循環社会への転換

企業・団体・住民との連携により、ものを大切にし、天然資源の使用をできる限り少なくする暮らし・企業活動への転換を図る。

(ひょうごプラスチック資源循環コンソーシアムの展開)

リデュース、リサイクルはもとより、不法投棄防止やバイオプラスチックの利用、海洋プラスチック対策を進める「ひょうごプラスチック資源循環コンソーシアム」を展開し、3R に再生可能資源への代替(リニューアブル)の観点も加えた「3R + Renewable」により、資源循環の取組を強化する。

- ・プラスチック使用削減等の促進(旅館組合によるプラスチック使用削減の取組の普及・拡大、県内企業製造の生分解性プラスチックの利用促進等)
- ・水平リサイクルの促進(食品トレイ等の店頭回収促進、「ボトル to ボトル」の推進)

(県民の行動変容の促進)

団体、スーパー、市町、県等で構成する「ひょうごフードドライブ推進ネットワーク」が中心となり、フードドライブ運動の更なる拡大を図る。

- ・フードドライブ推進月間の設定(1月、9月)
- ・定期的なフードドライブ実施にかかる広報費等初期費用の支援
- ・県本庁舎及び地方機関によるフードドライブの実施

また、大学生や事業者との連携による消費者教育ワークショップをはじめ、公民連携によりエシカル消費の実践や普及啓発に取り組む、県民の行動変容を促す。

(2) 情報発信

(域内向け)

1 「ひょうご SDGs Hub」による情報発信

本県では、企業や団体などの多様な主体による連携・協働を推進するため、「ひょうご SDGs Hub」を令和4年10月に設立した。

この SDGs Hub のウェブサイトや SDGs に関心のある県内ステークホルダーのポータルサイトとすべく、国・県・市町の SDGs 関連支援施策や民間企業等への協働の呼びかけ等の行政情報を発信する。また、会員企業や団体、教育機関の取組をウェブや各種イベント等を通じて発信することにより、兵庫県下全体の SDGs の取組の深化と裾野の拡大を図っていく。

2 「ひょうご SDGs WEEK」による情報発信

令和4年10月、県の取組の発信と県民の SDGs に対する理解促進・機運醸成を図るため、県の SDGs 関連施策を集中的に展開する「兵庫県庁 SDGs WEEK」を初めて実施した。民間企業や団体等とも連携し、SDGs シンポジウムやフードドライブ運動、授産品販売会等50の取組を実施したほか、県職員による自主的な活動(緑化活動、啓発イベント、ビーチクリーン等)にも取り組んだ。

令和5年度、企業・団体の先導的な SDGs の取組に対する補助制度を新設し、県庁だけでなく市町や民間企業、団体にも協働や実施を呼びかけ、取組を拡げることで、メディア等への露出を増やし、さらなる機運の醸成、県民の参画、県民運動へとつなげていく。

3 「ひょうご SDGs アドバイザリーボード」の派遣等

企業や団体、教育機関等からの依頼に応じて、SDGs 実践者や大学教授等から成るアドバイザーボード委員を派遣し、企業等の取組の深化や裾野の拡大を図るほか、企業等との連携により啓発イベント等を実施し、SDGs に関する知識や県の取組等の周知を図る。

(域外向け(国内))

1 「関西 SDGs プラットフォーム」を活用した情報発信

本県は「関西 SDGs プラットフォーム」(事務局：JICA 関西、近畿経済産業局、関西広域連合)の会員であり、また、前述のひょうご SDGs Hub は関西 SDGs プラットフォームの分科会(兵庫部会)として設立したものである。

このプラットフォームの幅広いネットワークを活用し、前述のひょうご SDGs WEEK をはじめとした本県の施策や会員企業等との連携の取組を関西全域に発信し、県外企業の県内での取組の拡大や関西全域での SDGs の取組の拡大につなげる。

2 「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を活用した情報発信

内閣府が行う「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」のマッチング機能等を活用し、本県の公民連携事業の相手企業等募集やその成果等の発信を行う。

3 関西広域連合を通じた情報発信

2025 年大阪・関西万博に向けて、SDGs の重要性等について構成府縣市と取組を共有し、積極的に情報発信することで、関西全体の一体感のある機運醸成に努める。

4 マスメディアを活用した情報発信

在阪テレビ・ラジオ局、新聞社等のマスメディアとの連携により情報発信する。

また、県広報誌や県民情報番組で発信した情報を動画サイト等を活用し広く発信するほか、SNS、ホームページで県施策や SDGs に取り組む企業等の情報を発信する。

(海外向け)

1 県内国際機関等との連携による情報発信

本県は、国際協力機構(JICA)関西センター、国際エメックスセンター、世界保健機関健康開発総合研究センター(WHO 神戸センター)、地球環境戦略研究機関(IGES)関西研究センター、アジア太平洋地球変動研究ネットワーク(APN)センター、国連防災機関(UNDRR)駐日事務所など多くの国際機関が集積する強みを持っており、本県とこれらの機関とは日頃から様々な事業を連携して実施している。

これらの機関が国内外で実施する国際エメックス会議をはじめとした国際会議やフォーラム等を通して、自然との共生、防災・減災、環境保全をはじめとした本県の様々な取組を発信していく。

2 海外事務所・友好州県の活用による情報発信

現在、本県はワシントン、パリ、香港に海外事務所を設置・運営しており、また、7つの国、地域と友好・姉妹提携を結ぶほか、14の州、市等と交流を図っている。こうしたネットワークを活かし、国内外で行う交流事業や表敬訪問、トップセールス等の機会に本県の取組を発信し、グローバルパートナーシップの強化につなげていく。

3 万博会場「兵庫棟(仮称)」及び兵庫県立美術館ギャラリーにおける情報発信

万博会場の兵庫棟(仮称)と県内拠点である兵庫県立美術館ギャラリーにおいて、ひょうごフィールドパビリオンや県内企業の最先端技術など、兵庫の多彩な魅力を展示を通じて発信する。(詳細はモデル事業にて後述)

(3) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

阪神・淡路大震災からの創造的復興やコウノトリ育む農法等の環境創造型農業、瀬戸内海の豊かな海の再生など、全国を先導する取組の他の地域での普及、応用に向けて、本提案の施策を各般施策やホームページの他、全国規模のフォーラム等の機会をみつけて積極的に発信する。

また、次にモデル事業で記述する「ひょうごフィールドパビリオン」は、兵庫の魅力を国内外に発信するものであり、あわせて兵庫がめざす SDGs の姿についても発信していく。

1.3 推進体制

(1) 各種計画への反映

1 ひょうごビジョン2050

令和4年3月に策定した「ひょうごビジョン2050」では、「誰一人取り残されない(包摂性)」や「持続可能」などのSDGsの基本理念を随所に取り入れながら、兵庫のめざす姿として「誰もが希望を持って生きられる一人ひとりの可能性が広がる『躍動する兵庫』」を掲げている。

2 兵庫県地域創生戦略(2020 - 2024)

令和2年3月に策定した「兵庫県地域創生戦略(2020-2024)」の改定(中間見直し)にあたっては、「SDGs」「公民連携」「DX」を後期2か年の重点取組方針の共通基盤とし、各所にこれらの必要性や視点を踏まえた戦略の内容としている。(令和5年2月改定)

3 ひょうご経済・雇用戦略(2023~2027年度)

令和5年3月策定の「ひょうご経済・雇用戦略(2023-2027)」では、「SDGsの推進」を戦略全体の基調に置き、「持続可能な地域経済の確立と雇用の創出・安定」を基本戦略とした。また、各重点プロジェクトともSDGsと関連づけたものとしており、各種経済・雇用施策の推進に際してSDGsを強く意識したものとなっている。

4 第5次兵庫県環境基本計画

本計画の基本理念をSDGsと軌を一にする「環境を優先する社会へ地域が先導し、“恵み豊かなふるさとひょうご”を次代につなぐ」とした上で、環境・経済・社会の統合的向上が必要と記している。

また、今後の施策展開において重要となる視点の一つにSDGsを挙げ、施策とSDGsの関係性について随所に触れている。

5 ひょうご新観光戦略(2023~2027年度)

令和5年3月策定の「ひょうご新観光戦略(2023-2027)」では、観光庁の「日本版持続可能な観光ガイドライン」を踏まえ、基本戦略として現在と未来の経済・文化・環境に配慮した持続可能な観光地域づくりを掲げており、観光施策の推進に際してSDGsを強く意識したものとなっている。

6 ひょうご農林水産ビジョン2030

本ビジョンの中でSDGs推進の重要性に触れるとともに、主な施策とSDGsの17のゴールを関連付けている。

(2) 行政体内部の執行体制

1 兵庫県 SDGs 推進本部

令和4年5月、知事を本部長とし、全部局長等で構成する「兵庫県 SDGs 推進本部」を設置した。部局間の緊密な連携により総合的かつ効果的に SDGs を推進するため、施策等の情報共有や総合調整を行う。

[構成員] 知事(本部長)、両副知事(副本部長)、防災監、会計管理者、技監、新県政推進室長、各部の部長、公営企業管理者、病院事業管理者、教育長、代表監査委員、人事委員長、警察本部長、県民局長、県民センター長、東京事務所長

2 ひょうご SDGs アドバイザリーボード

有識者等から成る「ひょうご SDGs アドバイザリーボード(仮称)」を設置し、県の施策全般のほか、ひょうご SDGs Hub における取組や会員への助言等をいただく。

(3) ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1) ひょうご SDGs Hub 会員

本県では、公民連携によりオール兵庫で SDGs を推進するため、「ひょうご SDGs Hub」を設立しており、ここを核として企業・金融機関、団体、教育機関など、様々なステークホルダーと連携し、取組を拡大していく。

(2) 企業・金融機関

上記(1)の他、県内中小企業を対象とした SDGs 宣言・認証制度によって企業の SDGs 経営や社会課題解決の取組を促進するとともに、宣言・認証制度において金利優遇措置を実施するなど、金融機関との連携により SDGs 金融を推進する。

また、令和 4 年度に初めて SDGs 債(グリーンボンド)を発行したところ、県内外の企業・投資家等により即日完売の上、国内市場公募 SDGs 債で過去最多となる延べ 218 件の投資表明があった。今後もこうした SDGs 債の発行や企業版ふるさと納税等を通じて、金融面での繋がりについても強化を図る。

(3) 包括連携協定締結企業

これまでに 20 の企業と包括連携協定を締結しており、今後、各企業の強みを活かした社会課題解決や地域活性化のための連携した取組を加速させていく。

1. (株)ローソン	11. 日本生命保険(相)
2. (株)セブン-イレブン・ジャパン	12. 日本郵便(株)
3. (株)ファミリーマート	13. 住友大阪セメント(株)
4. イオン(株)	14. アース製薬(株)
5. 西日本高速道路(株)	15. コニカミノルタ(株)
6. キリンホールディングス(株)	16. 神戸ストークス(株)ストークス)
7. 大塚製薬(株)	17. メットライフ生命保険(株)
8. 東京海上日動火災保険(株)	18. 損害保険ジャパン(株)
9. 第一生命保険(株)	19. (株)アシックス
10. ヤマト運輸(株)	20. 楽天グループ(株)

(4) 教育機関

県内には、公立だけでなく私立中・高等学校、大学が多数存在し、それぞれに建学の精神に基づいた多様な教育が提供されている強みがある。

SDGs への意識が高く、次代を担う若い世代の取組を推進することは、これからの日本・兵庫にとって極めて重要である。高校や大学では学生等による SDGs 推進団体が活動しており、既にこうした団体と連携した取組を進めているが、今後は自治体との連携だけでなく、企業と教育機関とのマッチングも促進する。

(5) 住民・NPO等団体

本県では、他自治体に先駆けて平成 15 年 4 月に「県民の参画と協働の推進に関する条例」を施行し、県民の県政への参画や県民運動を押し進めてきた。こうした土壌のもと、ひょうご SDGs Hub や地域づくり活動支援等の事業を通じて、SDGs 施策への参画・連携を促進する。

2 . 国内の自治体

(1) 県内市町

県内では、明石市、姫路市、加西市、西脇市、多可町、三田市、加古川市、三木市の 8 市町が SDGs 未来都市に選定されており、また、神戸市、尼崎市、豊岡市をはじめ、SDGs に積極的に取り組んでいる市町が多い。こうした市町との連携を図るとともに、県と市町の首長が集う会議での説明や、県に派遣されている市町研修生への研修等を実施することで、県の取組の情報共有や連携を呼びかけ、県下一体となった取組を進めていく。

(2) 関西広域連合

関西広域連合は、「第 2 期関西創生戦略」において SDGs の推進に触れており、また、前述の「関西 SDGs プラットフォーム」の共同事務局の一員でもある。関西広域連合の一員として、ともに SDGs の理念の普及と取組の推進を図っていく。

3 . 海外の主体

(1) 姉妹州県等

前述(p.18)のとおり、多くの姉妹州県等と教育・文化・防災など幅広い分野で友好交流事業を実施している。阪神・淡路大震災や国内外の被災地支援で兵庫が蓄積してきた防災・減災の知見の共有をはじめ、様々な取組の成果の共有や連携を図り、更なるパートナーシップの構築を図る。

(2) 県内所在国際機関

前述(p.18)のとおり、県内には多くの国際機関が集積しており、これまでも様々な事業を連携して実施してきた。こうした機関が実施する国際会議出席者等を通じて、本県との連携を促進していく。

(4) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

1 企業のSDGs推進宣言・認証制度

前述(p.11)のとおり、令和4年度から「ひょうご産業SDGs推進宣言事業」を開始し、令和5年度には「ひょうご産業SDGs認証事業」を創設した。

宣言企業に対しては、専用ホームページでの情報発信やロゴマークの使用、専門家派遣による経営支援、兵庫県信用保証協会の保証料率の割引などのメリットを付与し、宣言企業の取組の見える化と取組の更なる充実を支援している。加えて、認証企業に対しては、県主催合同企業説明会等への出展等のインセンティブを設ける。

こうした取組により、企業のSDGsの取組の深化を図るとともに、SDGsや社会貢献に対する関心を高め、企業の参画を促す。

2 ひょうごSDGs Hub

前述のSDGs Hubでは、企業や団体等と行政のパートナーシップを促進するだけでなく、会員同士のマッチングにも取り組む。これにより、企業等の新たな連携事業の創出を図るとともに、そうした取組をウェブサイトやイベント等により発信することで、取組企業のブランド力向上と事例の共有による裾野の拡大を図る。

1.4 地方創生・地域活性化への貢献

本計画では、“新たな価値を生む経済”の実現に向けた、スタートアップや次世代・成長産業の育成、企業のブランド価値向上等の取組、“住民自ら創る、住み続けられる地域”の実現に向けた、誰もがいきいきと安心して暮らせる社会づくりや地域の担い手の確保、人材育成等の取組、“未来へつなぐ環境優先社会”の実現に向けた地球温暖化対策、資源循環社会への転換等の取組について取り上げてきた。

こうした取組を効果的に推進するには、自治体はもちろん、企業や団体、県民の自律的活動や連携・協働が欠かせない。オール兵庫で持続可能な地域の実現に向けた取組を進めることで、兵庫のブランド価値を高め、人、モノ、投資、情報が集まり、地域で循環する自律的好循環を達成し、地方創生・地域活性化につなげていく。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) 課題・目標設定と取組の概要

自治体SDGsモデル事業名:

SDGsを体現する「ひょうごフィールドパビリオン」を核とした地域価値創造、交流人口創出プロジェクト ~ Our Field, Our SDGs ~

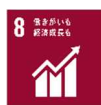
課題・目標設定

ゴール8 ターゲット 5, 9

ゴール9 ターゲット 2, 4

ゴール11 ターゲット 4, a

ゴール12 ターゲット 8



兵庫では、歴史も風土も異なる個性豊かな五国において、地域の人々が主体的に課題解決に取り組み、未来を切り拓いてきた。「震災からの創造的復興」「人と環境にやさしい循環型農業」「豊饒な大地や海に育まれた食材」「挑戦を繰り返してきた地場産業」「郷土の自然と暮らしの中で受け継がれてきた芸術文化」など、地域を豊かにする取組には、世界が持続可能な発展を遂げていくためのヒントが秘められている。

2025年「大阪・関西万博」は、国内外の人々に兵庫五国のそうした取組を認識してもらう絶好のチャンスである。この機に県内各地域の地場産業、農林水産業等のSDGsを体現する活動現場そのものを、地域の人自らが発信し、多くの人々を誘うため、“Our Field, Our SDGs”をテーマに「ひょうごフィールドパビリオン」を展開する。

域外から県内各地域へのヒト・モノ・投資の流れをつくるとともに、そこに住まう人々が自らの取組を再評価し、シビックプライドを醸成することで、人口の定着・環流と地域の担い手確保を図り、持続可能な地域の成長を目指す。

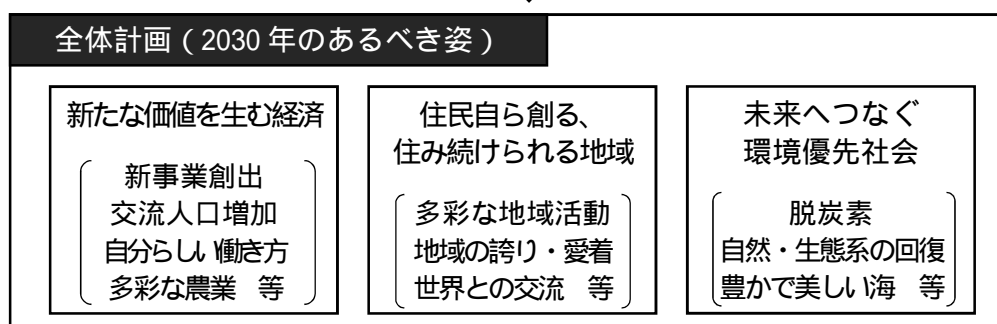
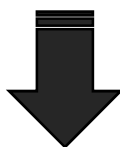
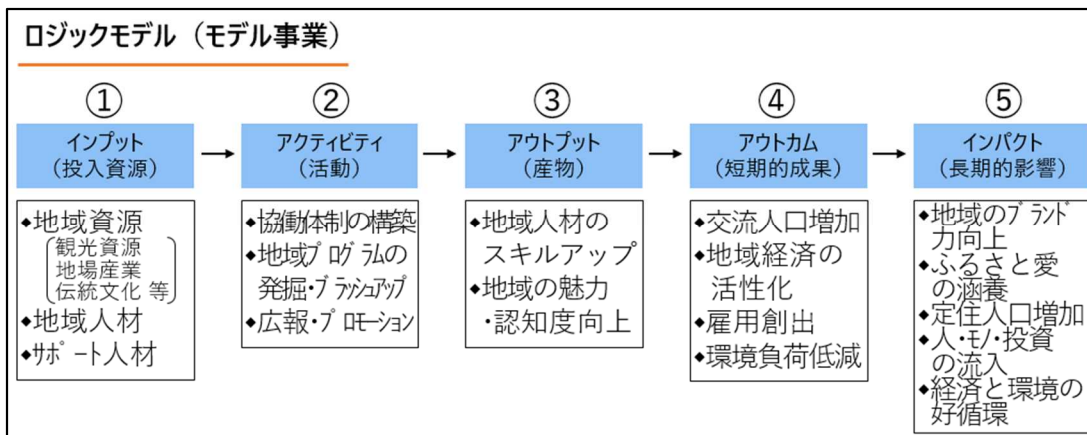
取組の概要

大震災からの創造的復興をはじめ、兵庫のこれまで歩みの中には、世界の課題解決のヒントとなる取組が数多くある。大阪・関西万博を契機に、兵庫全体をパビリオンに見立て、SDGsを体現する地域の活動現場への誘客を促進する「ひょうごフィールドパビリオン」を全県で展開する。

全体計画への効果



当事業により、交流人口創出による経済の活性化と、地域住民が主体となった取組の磨き上げによる新たな価値創造、環境負荷低減、ふるさと愛の涵養、ひいては人・モノ・投資の流入や人口定着につながる好循環の創出を目指している。

これにより、全体計画で掲げる、新たな価値を生む経済、住み続けられる地域、環境優先社会に向けた取組を強力に後押しし、持続可能な兵庫を未来へつなぐ。



(2) 三側面の取組

経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.5,9	指標: 延べ宿泊者数	
	現在(2021(R3)年): 879万人	2025(R7)年: 1,500万人
 8.3	指標: 地場産業の生産額(主要産地)	
	現在(2019(R元)年度): 2,382億円	2025(R7)年度: 1,900億円
8.5 9.2	指標: 農林水産業産出額	
	現在(2020(R2)年度): 2,528億円	2025(R7)年度: 2,682億円

【SDGs を体現する取組の発信により、HYOGO ブランドの価値向上と国内外から県内への誘客促進に取り組む】

- 1 地場産業のブランド化(オープンファクトリーの推進)

地場産業は、地域の経営資源(技術、労働力、資本等)を活用し、長年にわたって地域経済において重要な役割を担ってきた。そうした地場産業の取組を SDGs の視点からさらに支援することでブランド価値を高める。

そして、大阪・関西万博、ひょうごフィールドパビリオンの実施に向けて、地場産業オープンファクトリーにより、実際に現地で地場産業の魅力や SDGs の取組を体感してもらうことで、国内外のファンを獲得し、持続的な地域産業の成長につなげる。

- 2 兵庫が誇る地域遺産の魅力発信

全国最多9つの日本遺産をはじめ、世界遺産・姫路城などの兵庫が誇る多彩な地域遺産について、保全や継承、普及、教育の取組等を SDGs の視点で紹介するシンポジウムや現地体験ツアーを実施し、地域遺産を活かした地域活性化に取り組む契機にするとともに、兵庫の歴史と魅力を発信する県立博物館「兵庫津ミュージアム」を拠点として国内外にその魅力を発信する。

南あわじ市(兵庫県)と鳴門市(徳島県)の間で発生する「鳴門海峡の渦潮」を守り、後世に伝えていくため、地元自治体、団体とともに世界遺産登録を目指してきた。今後は、地質・景観調査や海外類似資産と連携した研究、現地ツアー、ユネスコ関係者等を招いた国際シンポジウムの開催等により、世界遺産登録に向けた機運醸成を図り、地域活性化につなげる。

- 3 ひょうごの「農」と「食」の発信

(但馬牛の振興)

兵庫が世界に誇る但馬牛・神戸ビーフの需要に応えるため、但馬牛繁殖雌牛の増頭対策や減頭抑制対策、受精卵移植による肥育素牛増産など、供給力強化対策を推進する。

加えて、但馬牛博物館や神戸ビーフ館等の PR 拠点に誘客を行い、その歴史や優位性を知ってもらうことで国内外の人々に魅力を伝え、更なるブランド力の向上、需要拡大を図る。



(酒米の王様「山田錦」の振興)

兵庫県は酒米「山田錦」の生産量が全国 1 位であるが、近年、作付面積が減少傾向にある。そのため、日本農業遺産認定申請に向けた調査等の取組や出前講座・講習会、山田錦まつりの開催等により、担い手・後継者の育成・確保とブランド力の一層の向上に取り組む。

(ひょうごの「農」と「食」の輸出拡大)

県産農林水産物等の海外市場への展開を図るため、製品の掘り起こし、輸出先国ニーズ調査、商談の場の創出、営業代行などを行うとともに、知事トッププロモーションにより、海外での認知度向上・販路開拓を図る。

社会面の取組

ゴール、ターゲット番号	KPI	
 10.2 11.a	指標: 来訪者満足度	
	現在(2021(R3)年度): 66.1%	2025(R7)年度: 75%
 11.4,7	指標: 住んでいる地域で自慢したい地域の宝(風景・産物・文化等)があると思う人の割合	
	現在(2022(R4)年度): 42.4%	2025(R7)年度: 45%
11.4	指標: 暮らしの中で芸術文化を楽しむ機会があると思う人の割合	
	現在(2022(R4)年度): 39.0%	2025(R7)年度: 42%

【観光人材等地域アクターの育成・確保と地域の魅力向上に取り組む】

- 1 ユニバーサルツーリズムを支える人材の育成

本県では、全国初のユニバーサルツーリズム推進条例(高齢者、障害者等が円滑に旅行することができる環境の整備に関する条例)を令和5年3月に制定した。

ユニバーサルツーリズムの推進には、ハード面の整備だけでなく、専門人材の育成が不可欠である。そのため、多様な配慮ニーズに即した旅行相談に対応でき、ユニバーサルツーリズムを企画調整する能力を有するコンシェルジュの育成や、宿泊事業者・飲食事業者・交通事業者等を対象としたおもてなし研修等に取り組み、高齢者や障害者等が行きたいところに旅行できる環境を整備する。

- 2 人と防災未来センターを核とした防災ツーリズム等による創造的復興の発信

阪神・淡路大震災の経験と教訓を発信し、国内外から多くの人々を受け入れてきた人と防災未来センターや、広域防災センター、E-ディフェンス、震災遺構等の防災関連拠点等を中心に「防災ツーリズム」を展開する。「防災」と「ツーリズム」を組み合わせることで、“楽しみながら防災を学ぶ”防災意識の向上とともに地域の魅力を堪能する”という相乗効果を起こし、持続可能な防災意識の向上と地域活性化の両立を図る。あわせて、体験型の防災学習である「防災まち歩き」の展開・定着を促進する。

また、戦災に見舞われるウクライナや、大地震により甚大な被害を受けたトルコをはじめとした被災地へ支援とともに創造的復興の理念と経験を届け、迅速かつ効果的な復興を後押しする。さらに、万博開催年である2025年は阪神・淡路大震災から30年の節目となることから、創造的復興をテーマとした知事サミットの開催等により、普遍性を持つ創造的復興の理念を積極的に国内外に発信する。

- 3 先端医療技術等の体験・普及

350 を超える医療関連企業や大学が神戸医療産業都市に集積し、革新的な医療技術の開発が進められるなど、健康医療産業は兵庫の強みの一つである。

県立病院や関係団体で実践・研究されている先端医療技術等の体験・見学やシンポジウムの開催を通じて、兵庫の医療技術の高さを広く発信する。

- 4 「シリ丹バレー構想」に基づくスマートコミュニティの推進

丹波地域では、「シリ丹バレー構想」のもと、産官学民の連携によるデジタル技術を活用した、人口減少下でも暮らしやすい、持続可能な地域集落の実現を目指している。

自家用有償旅客運送のスマート化や地域デジタル通貨等（テーマは地元と協議し、地域課題に応じて決定）のデジタル技術を用いた実証実験をモデル地区において実施することで、地域課題の解決に取り組むとともに、多自然地域におけるスマートコミュニティ形成の可能性を広く発信する。

- 5 県民参加による快適で魅力あるまちなみの形成

県民まちなみ緑化事業により、学校、公園、広場、駐車場、建築物の屋上・壁面、駅周辺等の公共性が高い都心空間等で住民団体等が行う植樹や芝生化などの緑化活動を支援し、都市環境の改善等に取り組む。




また、景観条例により、特に優れた景観の区域を景観形成重点区域として指定し、重点的に整備するほか、地域特有の産業や暮らしの景観等をシリーズ化、ストーリー化し、「景観遺産」として登録・発信することにより、訪れたいと思う地区の顔づくりや、ふるさと意識の醸成を図る。

- 6 兵庫が誇る芸術文化の魅力発信

兵庫が世界に誇る芸術文化を紹介する多言語ポータルサイト「Artistic HYOGO」を立ち上げ、情報を一元的に発信することにより、国内外からの兵庫の芸術文化への関心を高め、ヒト・モノ・資金の誘引に繋げる。

また、世界的に評価が高く、県内美術館が作品を多く所蔵する阪神地域発祥の前衛芸術である「具体」の認知度を高め、多くの人々を地域に誘客し、周遊を促すため、阪神間の美術館が連携した「具体」作品の展示やマップ作成、アートフェスティバルの開催等に取り組む。

環境面の取組

ゴール、ターゲット番号		KPI	
 7.2,3	指標: 地域主導で行う再エネ導入に向けた取組件数		
	現在 (2022(R4)年度): 61 件(累計)	2025(R7)年度: 75 件(累計)	
 13.3	指標: 環境創造型農業取組面積		
	現在 (2021(R3)年度): 20,198ha	2025(R7)年度: 22,800ha	
 14.1,4 15.4,5	指標: 住んでいる地域の自然環境が守られていると思う人の割合		
	現在 (2022(R4)年度): 53.4%	2025(R7)年度: 57%	

【兵庫ならではの取組を発信し、経済と環境の好循環により持続可能な社会づくりを先導する】

- 1 脱炭素プロジェクトの推進

(北摂里山地域循環共生圏の発信)

里山保全が盛んな北摂地域において、脱炭素、資源循環、自然共生に総合的にアプローチする取組(ひょうご版地域循環共生圏=ローカルSDGs)を推進するとともに、来訪者に体感してもらうプログラム(県有林を活用した里山保全・木質バイオマス燃料化等の取組)を提供し、地域資源を最大限に活用した自立・分散型社会の形成、地域・都市間交流による支えあう関係づくりに向けた機運を醸成する。

(尼崎臨海部での次世代モビリティの走行)

民間企業などと連携した水素船の運航実証実験や不定期チャーター便の運航、物流トラックの自動運転実証実験、空飛ぶクルマのポート開設、水素ステーションの誘致等に取り組む。こうした社会を先導する取組を発信し、兵庫への誘客につなげるとともに、次世代モビリティや水素エネルギーの普及促進を図る。

(ブルーカーボンの先進的活用)

学識者、市民団体、事業者、行政等から成る連絡会議を設置し、“海のゆりかご”とも呼ばれ、様々な生物の産卵・生育場であるアマモ場等の藻場の保全・再生・創出の取組の更なる拡大と、ブルーカーボンクレジット制度の活用に向けた検討を行う。

また、全国シェア 22%の生産量を誇る本県の養殖ノリのブルーカーボンとしての可能性に着目し、CO₂吸収・固定量の算定方法等を研究・検討する。

- 2 水平リサイクルによる循環の推進

スーパーマーケットや包装材メーカーと連携し、食品トレイ、透明パック容器の店頭回収、リサイクルの拡大に向けた普及啓発、改善策の検討、実証実験を実施し、水平リサイクルを促進する。

また、東播磨 4 市町と民間企業とで実施している、回収した全てのペットボトルを新たなボトルに再生する「ボトル to ボトル」の取組を拡大すべく、県内他地域への横展開を図る。

- 3 コウノトリ育む農法をはじめとする環境創造型農業の推進

本県では、コウノトリの野生復帰に寄与したコウノトリ育む農法をはじめ、地球環境や生物多様性に配慮した環境創造型農業が行われてきた。こうした取組を拡大するため、各地域・品目に適した省力・低コストな環境創造型農業技術の組立てや普及促進を図り、人と環境にやさしい持続可能な農業を推進する。

また、有機農業者の技術向上や販路拡大、学校給食への活用等、生産から消費まで一貫した取組を行うオーガニックビレッジの創出に挑戦する地域の支援や、地球温暖化対策への貢献等の視点を取り入れた環境創造型農業に関する有識者会議の設置、耕畜連携の推進等により、地域循環型農業の確立を目指す。

- 4 失われた自然環境の回復と創造

(尼崎 21 世紀の森づくり)

尼崎臨海地域の工場跡地等において、自然と人が共生する環境共生型のまちづくりを目指す「尼崎 21 世紀の森構想」に基づき、企業、団体、県民、行政の連携により、生物多様性の森づくりや環境学習をはじめとした環境改善と都市再生に取り組む。

(SDGs フィールド六甲山の魅力発信)

江戸時代に樹木の伐採によりはげ山と化したのが、大規模な植林により豊かな自然を取り戻した六甲山は、SDGs の貴重なフィールドでもある。六甲山の魅力を発信し、より多くの人々に訪れてもらうため、フォトロゲイニング()など、自然と観光を組み合わせた体験型ツーリズム等を展開する。

(地図上に設定されたチェックポイントを時間内により多く巡り、獲得した得点を競うスポーツ)

(上山高原の保全(イヌワシエイド・プロジェクト))

県内では上山高原周辺に 2 ペアしか生息しないイヌワシの保護に加え、イヌワシをシンボルとした地域の生態系の保全や、県立芸術文化観光専門職大学と連携した情報発信、モデルツアーなど、上山高原の魅力を再発見する取組を推進する。

- 5 恵み豊かな海づくり(豊かで美しい瀬戸内海の再生)

瀬戸内海を豊かで美しい海に再生するため、「環境の保全と創造に関する条例」や兵庫県栄養塩管理計画に基づき、下水処理場の季節別運転や、未利用バイオマス(牛糞、下水汚泥等)の活用による栄養塩類の管理・供給、地域住民・団体との協働による藻場・干潟の保全や再生等に取り組む。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組

(3) - 1 統合的取組の事業

統合的取組の事業名：大阪・関西万博を端緒に世界へ発信「ひょうごフィールドパビリオン」

(取組概要)

「大阪・関西万博」は、関西を訪れる国内外の多くの人々に兵庫の魅力を知ってもらう絶好のチャンスである。この機に“地域のSDGsを体現する活動の現場そのもの（フィールド）”を“パビリオン”に見立て、その魅力を発信し、多くの人を誘い、見て、学び、体験してもらい「ひょうごフィールドパビリオン」を全県で展開する。

(統合的取組による全体最適化の概要及びその過程における工夫)

1 推進体制

ひょうごフィールドパビリオンをはじめ、県・市町・団体等が一緒になって全県的に万博関連事業を推進するため、情報連携や機運醸成を目的とした「大阪・関西万博ひょうご活性化推進協議会」と、具体的な取組の企画立案を行う「企画委員会」（有識者で構成）を設置している。

あわせて、万博関連事業をとりまとめたアクションプランに沿って、計画的・一体的にひょうごフィールドパビリオン等の事業を実施していく。

2 事業の実施手順

(1) プログラムの発掘

県の地方機関である県民局・県民センターが地域説明会を開催するとともに、取組が行われている現地を訪問し、意見交換を実施。

地域の課題解決に資する、あるいは特色ある地域資源を活かした取組等を広く県内各地から募集し、審査を経て認定。

(2) プログラムのブラッシュアップ

認定したプログラムのブラッシュアップを伴走型で支援するとともに、プログラムのパッケージ化及び旅行事業者等への提案を行う。

プレイヤー研修（説明力向上、多言語対応・キャッシュレス対応）

サポート人材研修、通訳案内士、ガイド向け研修

フィールドパビリオン・プロモーションプロデューサーによるコンテンツ毎のターゲット設定やプロモーションブランディング

インバウンド対応アドバイザーの派遣

モニターツアー等の実施

プログラムのパッケージ化（旅行商品化）と旅行事業者等への提案

(3) 広報・プロモーション

国内外にプロモーションを行った上で、万博開会後は、万博会場に出展する兵庫棟(仮称)や兵庫県立美術館ギャラリーでのPRを中心に県内各地への誘客を図る。

海外プロモーション(友好州県等を活用したトップセールス、現地旅行博への出展、ファミトリップの実施)

国内プロモーション(万博イベント等と連携した県内外でのプロモーション)

万博会場「兵庫棟(仮称)」における情報発信・誘客促進(最新映像機器等を活用した全天周ディスプレイによる映像で臨場感を演出し、「兵庫に行ってみよう」と来場者に強く印象づけるような展示を実施)

兵庫各地へのゲートウェイ「兵庫県立美術館ギャラリー」における情報発信・誘客促進(子どもをはじめとした来場者参加型の展示や、兵庫の地域資源を「見て、触って楽しむ」実物展示など、兵庫棟とは異なる視点で兵庫の魅力を発信)

兵庫版テーマウィークの設定による魅力発信(県、企業、フィールドパビリオンプレイヤー等が、万博会場や兵庫県立美術館ギャラリー、県内各地において、テーマに応じたPRを展開)

「リージョナルデー(市町の日)」の設定による県内市町の魅力発信(万博会場や兵庫県立美術館ギャラリー、県内各地において、姉妹都市との連携事業等を展開)

万博・フィールドパビリオンと連動したシンポジウムやモニターツアー等の開催(創造的復興フォーラム、日本遺産シンポジウム等)

メタバースによるフィールドパビリオンの疑似体験

その他広報(専用ウェブサイト、SNSによる情報発信、航空事業者・旅行事業者等とタイアップしたプロモーション、アンバサダーによる情報発信等)

3 全体最適化

これまで県庁の各部局、県民局・県民センターが様々な施策を通じて支援してきた地域の関係者に呼びかけ、事業への参画を募るとともに、市町や団体等と連携し、魅力的なプログラムを発掘する。

次に、地域づくり活動や農山漁村の元気づくり、地場産業、中小企業、農林漁業者の事業展開等に対する支援の他、観光、防災、環境、まちづくり等の各分野で実施してきた様々な施策を通じて、プログラムのブラッシュアップや受入体制づくり、人材確保や人材育成等を支援し、プログラムの実施を後押しする。

こうした施策やひょうごフィールドパビリオンの取組により、県下各地に世界に誇る魅力的なコンテンツを生み出し、数多ある食、自然、文化財、温泉などの観光資源と組み合わせ、国内外へプロモーションを行い、兵庫への人の流れを創出する。

域外からヒト・モノ・投資を呼び込み、地域産業・農業の活性化、地域人材の確保、環境保全の取組を加速させる。こうした一連の取組により、そこに住まう人々が自らの取組を再評価し、次代を担う人材を育み、兵庫で暮らすこと、生きることの誇りへとつなげ、持続可能な地域の実現を目指す。

(3) - 2 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等（新たに創出される価値）

経済 環境

(経済 環境)

KPI（環境面における相乗効果等）	
指標：オフィス・店舗等でのエネルギー消費量の削減(2013 年度比)	
現在(2018(H30)年度)： 24%	2025(R7)年： 35%

企業の SDGs や環境問題に対する意識の高まりにより、取組の裾野拡大や新たな事業が創出されることで、温室効果ガス削減やエネルギー利用の効率化等の取組が進み、環境負荷低減につながる。

(環境 経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：工場立地件数	
現在(2021(R3)年)： 48 件	2025(R7)年： 56 件

脱炭素、資源循環等の先進的な取組や自然環境の充実により、環境関連サービスの需要が高まることで、新たなビジネスが創出され、県内への環境関連産業等の進出や新たな投資を増加させる。

経済 社会

(経済 社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 若者(20~30歳代)の転入超過数	
現在(2021(R3)年度): 7,682人	2025(R7)年度: ±0人

SDGsの実現に向けて先導的な取組を行っている企業や農林水産業の現場の見える化、ブランド力向上に取り組むことで、県内企業や産業の認知度向上や、兵庫の多様な地域性や営みに触れる機会の創出を図り、若者の定着・環流につなげる。

(社会 経済)

KPI (経済面における相乗効果等)	
指標: 県内大学卒業生の県内企業希望率	
現在(2020(R2)年度): 66.0%	2025(R7)年度: 70%

フィールドパビリオンの磨き上げや広報プロモーション、まちなみの形成、芸術文化の発信等への若者の参画を促すことにより、ふるさとに愛着を持ち、大学を卒業しても県内に住み、働き続けたいと思う人材の育成・供給につなげる。

社会 環境

(社会 環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 持続可能な社会づくりを先導する人材の数	
現在(2021(R3)年度): 1,645 人	2025(R7)年度: 1,693 人

住民の地域活動に取り組む機運を高めることにより、持続可能な社会づくりを先導する人材（地球温暖化防止活動推進員、森林ボランティアリーダー、自然保護指導員等）をより多く輩出し、持続可能なより良い環境づくりにつなげる。

(環境 社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 住んでいる都市が快適で魅力的だと思う人の割合	
現在(2021(R3)年度): 57.5%	2025(R7)年度: 61%

脱炭素を先導する取組や里地、里山、里海など自然と共生する地域づくりなどにより、快適で魅力的な生活環境が整備され、住んでいる地域に対する満足度を高める。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

団体・組織名等	モデル事業における位置付け・役割
「大阪・関西万博」 ひょうご活性化推進協議会	ひょうごフィールドパビリオンをはじめとした県実施事業や構成団体実施事業など、万博関連事業の相互情報共有により、オール兵庫での機運醸成を牽引
「大阪・関西万博」 ひょうご活性化推進協議会企画委員会	ひょうごフィールドパビリオンの磨き上げや国内外への広報・プロモーションをはじめ、万博に向けた事業の推進にかかる企画検討
県内市町	プログラム提供者の掘り起こしや磨き上げにかかるサポートなど県実施事業への協力・支援。来訪者受入環境整備など、万博に向けた各地域での機運醸成を図るとともに、万博開催期間中に設定予定の「市町の日」への参画、シンクロイベントの実施等地域の魅力を発信
教育機関	万博という特別な機会に、子どもたちの夢や発想を発信するとともに、「参加」できるプロジェクトを推進するため、県や教育機関相互の連携を図る
経済界・産業界	テーマウィーク事業へ企業、団体等が参画し、展示等による兵庫が誇る先端技術の発信、ビジネスマッチングによる農産物、地場産品等の魅力・価値の発信を行うことにより、需要喚起、さらなる販路拡大を図る
観光・交通事業者	ひょうごフィールドパビリオンを事前に旅程として旅行商品に組み込んでもらうことで、ツアーバス等の手配が可能になり、交通アクセス面の課題解決につなげる。 また、魅力的な観光資源との組み合わせにより、旅としての楽しみをより充実させ、さらなる誘客につなげるため、県と連携を図る
マスメディア	県や市町、民間事業者が実施する各種万博関連事業に関する積極的な広報を行うことで、兵庫全体の万博開催に向けた機運を高める

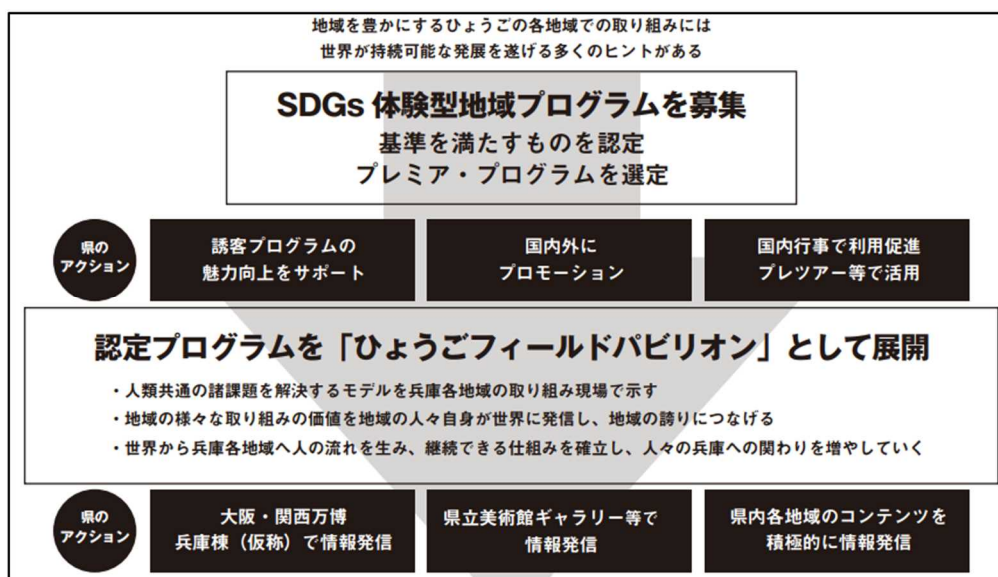
(5) 自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

SDGs を推進し、地域の課題解決に向けた特色ある地域資源を活かした取組をひょうごフィールドパビリオンの SDGs 体験型地域プログラムとして募集・認定し、プログラムの魅力向上を後押しする。

こうした現場に人々を誘うため、万博会場「兵庫棟（仮称）」や兵庫県立美術館ギャラリーにおいて、ひょうごフィールドパビリオンの魅力等を発信する他、万博に先立ち、国内外でトップセールスを含めたプロモーションを実施する。

また、こうした動きに呼応し、前述の経済・環境・社会面の事業を実施することにより、地域の魅力・価値を向上させ、ヒト・モノ・投資の流れを創出する。



(将来的な自走に向けた取組)

フィールドパビリオンは、これまで地域が主体的に取り組んできた持続可能な活動を掘り起こし、ブラッシュアップすることで、国内外の方々にとって魅力的なものにする取組である。このため、一過性のイベントに対する補助金の手法はとっておらず、万博終了後も地域で自走できるよう、アクションプランに基づき地域のプレイヤーやサポーターの人材育成を推進するほか、広報・プロモーション等の側方支援を展開する。

また、地域と企業や大学などの教育機関が連携した事業を展開することにより、地域の活動を牽引する人材を生み出し、活動の裾野拡大や新たな取組が生まれることで、地域が活性化し、さらに人や投資が集まる好循環を目指していきたい。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

人口減少や高齢化、地域経済の縮小、地域の担い手不足といった問題は、多くの自治体が抱える共通課題であり、また、多かれ少なかれ地域には地域固有の歴史や文化が息づく資源が眠っている。

エシカル消費やサステナブルツーリズムなどへの関心・認識が高まる昨今、当事業のように地域資源を活用した地域へヒト・モノ・投資を呼び込むモデルは、ひとたび成功例が生まれれば、ノウハウ等を共有することで他地域に横展開することは難しくない。

大阪・関西万博に向けて本取組を国内外に発信し、県内各地に誘客を行い、地域活性化を図るとともに、他府県・市町村にもその成果を発信していきたい。

(7) スケジュール

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
統合的取組	ひょうごフィールドパビリオン	プログラムの募集・認定		来訪者の受入れ
		地域プログラムのブラッシュアップ、モニターツアー		
		国内外プロモーション、海外トップセールス		
		連携企画(シンポジウム等)の企画調整		連携企画のPR・開催
		万博会場「兵庫棟(仮称)」及び県立美術館ギャラリーの展示設計	展示制作	運営・情報発信
経済	- 1 地場産業のブランド化		SDGs 人材の育成、実践、情報発信	
	- 2 地域遺産魅力発信	シンポジウム企画調整	プレ開催、本開催企画調整	本開催
	・日本遺産シンポジウム 現地体験ツアー		ツアー企画検討	実施
	・鳴門海峡の渦潮世界遺産登録活動	調査研究(海外連携調査、地質景観調査等)	成果のとりまとめ シンポジウムの企画調整	開催 ●

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
経済	- 3 ひょうごの農 と食の発信 ・但馬牛の振興		但馬牛増頭対策等	
			但馬牛博物館・神戸ビーフ館等での情報発信	
	・山田錦の振興	日本農業遺産認定申請に向けた調査	日本農業遺産認定（目標） 出前講座・講習会の開催	シンポジウム開催等
	山田錦まつりの企画検討	山田錦まつりの準備・開催	山田錦まつりの準備・開催	
	・「農」「食」の輸出拡大	香港・マレーシア・フランスにおける県産農林水産物等のプロモーション マレーシア・フランスにおけるレストランフェア		
社会	- 1 ユニバーサル ツーリズムを支える 人材育成		おもてなし研修 UT コンシェルジュの育成	
	- 2 防災ツーリズム等 による創造的復興の発信 ・モニターツアー	モニターツアーの実施・検証、コースの改善等		民間ツアーの実施
	・防災まち歩き ・創造的復興知事サミット(仮称)、 国際会議等関連行事の開催	防災まち歩きマップ作成、ガイド養成、イベント開催 企画検討	企画調整・実施準備	防災関連 NPO 等の取組支援 準備・広報 ● 開催(10月)

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
社会	- 3 先端医療技術	検討・試算 →	企画立案・出席者調整 →	啓発物製作 →
				体験・見学実施 →
	- 4 シリ丹バレー スマートコミュニティ	スマート技術の実証実験・システム構築 →		
		データ連携基盤要件整理 →	データ連携基盤の構築 →	データ連携サービスの運用 →
	- 5 まちなみ形成 ・まちなみ緑化事業	事業公募・採択・支援 →	事業公募・採択・支援 →	事業公募・採択・支援 →
	・景観形成、景観遺産	景観資源選定・現地調査 →	周遊ルート作成 →	観光事業者・協会等への PR →
- 6 芸術文化魅力発信 ・多言語ポータルサイト	サイト構築 →	コンテンツの追加・拡充、フィールドパビリオンとの連携強化 →		
・具体美術	GUTAI アートフェスティバル企画検討 →	開催準備(有識者会議等) →	GUTAI アートフェスティバルの開催 →	
	GUTAI マップの作成 →	マップの追加・更新、PR →		

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
環境	- 1 脱炭素プロジェクト ・北摂里山地域循環共生圏		北摂里山地域循環共生圏の取組の推進	
		セミナー、イベント等開催による情報発信		
		体験プログラムの検討、ホームページ構築	関係者調整	プログラム提供・来訪者受入
	・尼崎臨海部次世代モビリティ	EV 船・物流トラック実証実験	水素船実証実験	水素船チャーター便運航
		水素ステーション誘致、空飛ぶクルマポート開設等に向けた関係者との協議・調整		水素ステーション、ポート開設(目標)
			企業と連携した脱炭素の取組の推進及び発信	
	・ブルーカーボン (藻場再生) (ノリ養殖)	連絡会議設置、支援方策検討	クレジット制度の活用検討と再生への支援実施	
		CO2 吸収・固定量の算定方法の検討	CO2 固定量の試算	
	- 2 循環の推進		新たな事業の募集、随時コンソーシアムへ参画	
			成功事例の横展開	
		参画事業者と県とのコラボ事業		新たな展開へ向けての検討
			コンソーシアム参画団体連携企画(活動報告会等)の企画、実施	

	取組名	2023 年度	2024 年度	2025 年度
環境	- 3 環境創造型農業 ・有識者会議の設置	新たな視点を加えた施策展開の検討 →	検討結果を反映した施策の展開 →	環境創造型農業次期計画の策定 →
	・環境創造型農業の推進	技術の組立実証・先進的なモデル技術体系への転換支援・化学肥料等利用低減体系の構築 等 →		
	・有機農業の拡大支援	有機農業指導員の育成・有機農業産地づくり推進・有機栽培モデル経営体の育成 等 →		
		水田での生き物調査、学校給食への環境創造型農業実践食材の PR 等 →		
	・耕畜連携	支援体制整備 →	実証試験、機械等導入支援 →	モデル的耕畜連携体制の拡大 →
	- 4 自然環境の回復と創造 ・尼崎 21 世紀の森	森づくり協議会の運営 →		
	尼崎 21 世紀の森 SDGs 賞等による懸賞、取組の普及促進 →			
・SDGs フィールド六甲山	体験イベント・ツアー等の実施・改善 →		体験イベント・ツアー等の本格実施 →	
・上山高原の保全	ササ原の手狩り等、上山高原・イヌワシの保全 →			
	上山高原ふるさと館の展示充実、広報強化 →		イベント開催、来訪者受入 →	
	現地踏査、既存イベントのブラッシュアップ、モデルツアーの実施 →			
- 5 恵み豊かな海づくり	栄養塩類管理計画の推進 水質の状況の検証、新たな栄養塩類供給方策の調査・研究 →			
	栄養塩類増加措置実施者の追加 →			
	地域団体等による藻場・干潟再生等の取組支援（ひょうごの水辺魅力再発見！支援事業） →			

兵庫県SDGs未来都市計画

令和5年8月 第一版 策定